

第 3 期 決 算 公 告

2020年6月5日

東京都港区芝三丁目23番1号
株式会社JTB Next Creation
代表取締役 水谷 初子

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	114,625,514	流動負債	73,789,857
現金及び預金	108,496,139	営業未払金	8,048,537
営業未収金	4,577,671	未払金	1,558,986
前払費用	1,512,346	未払費用	478,105
未収金	39,358	未払賞与	3,033,660
		未払法人税等	309,852
		未払消費税等	3,622,500
		営業前受金	56,187,045
		預り金	551,172
固定資産	17,521,140	負債合計	73,789,857
有形固定資産	1,090,020	純 資 産 の 部	
建物附属設備	1,044,752	株主資本	58,356,797
器具備品	45,268	資本金	100,000,000
投資その他の資産	16,431,120	利益剰余金	△ 41,643,203
差入保証金	16,431,120	その他利益剰余金	△ 41,643,203
		繰越利益剰余金	△ 41,643,203
		(うち、当期純利益)	7,465,725)
		純資産合計	58,356,797
資産合計	132,146,654	負債・純資産合計	132,146,654

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

（リース資産以外）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

（リース資産以外）

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,904,578 円

短期金銭債務 481,800 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,562,780 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で2,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

第 2 期 決 算 公 告

2019年6月12日

東京都港区芝三丁目23番1号

株式会社JTB Next Creation

代表取締役 永井 正昭

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	105,236,378	流動負債	72,647,836
現金及び預金	85,218,727	営業未払金	10,894,588
営業未収金	18,455,954	未払金	2,095,799
棚卸資産	76,849	未払費用	2,855,898
前払費用	1,484,848	未払法人税等	309,875
		未払消費税等	1,461,800
		営業前受金	54,472,190
固定資産	18,302,530	預り金	557,686
有形固定資産	1,871,410		
建物附属設備	1,780,876		
器具備品	90,534		
投資その他の資産	16,431,120		
差入保証金	16,431,120		
		負 債 合 計	72,647,836
		純 資 産 の 部	
		株主資本	50,891,072
		資本金	100,000,000
		利益剰余金	△ 49,108,928
		その他利益剰余金	△ 49,108,928
		繰越利益剰余金	△ 49,108,928
		(うち、当期純損失)	32,371,586)
		純 資 産 合 計	50,891,072
資 産 合 計	123,538,908	負 債 ・ 純 資 産 合 計	123,538,908

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で2,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。